

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,557	8.4	1,408	7.9	1,444	△9.6	1,240	△6.8
26年3月期第3四半期	17,116	15.6	1,305	58.5	1,598	77.8	1,331	94.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,324百万円(△15.1%) 26年3月期第3四半期 1,559百万円(115.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60 16	—
26年3月期第3四半期	64 59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,801	12,378	53.6
26年3月期	21,494	11,363	52.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,221百万円 26年3月期 11,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	3 00	— —	5 00	8 00
27年3月期	— —	4 00	— —		
27年3月期(予想)				— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年3月期の期末配当予想につきましては、未定でございます。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.4	1,800	0.4	1,800	△16.7	1,500	△15.0	72 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,703,000株	26年3月期	20,703,000株
27年3月期3Q	89,283株	26年3月期	89,137株
27年3月期3Q	20,613,821株	26年3月期3Q	20,614,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・平成27年3月期の期末配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年12月）における国内経済は、消費税率引上げによる消費落ち込みからの回復が遅れ、景気の停滞が続きました。また、海外では、米国経済は堅調に推移しましたが、不安定な金融情勢や原油価格の低下等で不透明な状況となりました。

当社グループに関連する市場におきましては、国内では、補助金等を活用した設備投資が一部ありましたが、景気停滞の影響を受けて、需要は低調に推移しました。一方、海外では、IT・電子機器や自動車関連等において堅調な需要がありました。

このような状況下で、当社製品につきましては、国内では需要が低調に推移したため、受注は昨年の同四半期累計額から減少しました。しかし、海外では、アジア市場におけるIT機器向けの受注が好調であり、自動車関連につきましても堅調に推移しました。また、円安効果もあり、欧米等の生活用品関連向けの受注が増加しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、中国やその他のアジア地域におけるIT機器向けの中小型電動機の需要が増加しました。また、円安効果もあり、アジアや欧米等における自動車や生活用品関連向けの受注が堅調に推移しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内における需要は低調でしたが、中国を中心に海外の自動車関連向けが堅調に推移しました。また、IT機器向けの受注がアジアにおいて増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比2.3%増の197億5百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比8.4%増の185億5千7百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取り組んだ結果、営業利益は前年同四半期比7.9%増の14億8百万円となりました。しかし、経常利益は昨年度大幅に増加した為替差益の影響が減少したため、前年同四半期比9.6%減の14億4千4百万円、四半期純利益は前年同四半期比6.8%減の12億4千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億5千7百万円増加いたしました。これは、主にたな卸資産の増加11億7千4百万円、売上債権の増加5億2千8百万円及び現金及び預金の減少9億4千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千9百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加3億2千1百万円及び無形固定資産の増加3千5百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億9千万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加4億6百万円、その他の流動負債の増加2億6千4百万円、未払費用の減少1億6千万円及び未払法人税等の減少1億5千8百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9千9百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少2億2千5百万円及び退職給付に係る負債の増加1億3千6百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億1千5百万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加9億3千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内では回復の兆しはありますが、景気停滞がさらに続くと見込まれます。また、海外では、米国経済は堅調に推移すると思われませんが、新興国や欧州等においては依然として景気が回復せず、不透明な経済情勢が続くと予想されます。

当社を取り巻く市場環境は、国内では、政府の経済対策があるものの設備投資の回復が期待できず、需要は低調に推移すると思われれます。一方、海外では、IT機器や自動車関連を中心に堅調な需要が持続すると見込まれます。

このような事業環境の下で、堅調な需要が期待できますIT機器や自動車関連向けの受注確保に注力いたします。また、事業パートナーとの連携による海外での生産・販売の促進を図ります。引き続き、売上高の確保と一層のコスト低減で、業績確保に努めてまいります。

従って、通期の業績予想につきましては、平成27年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	4,896,525
受取手形及び売掛金	7,012,388	7,088,342
電子記録債権	1,062	453,530
商品及び製品	2,030,308	2,752,440
仕掛品	1,298,613	1,803,338
原材料及び貯蔵品	422,319	370,018
繰延税金資産	28,898	12,271
その他	370,889	588,554
貸倒引当金	△9,261	△9,585
流動資産合計	16,998,409	17,955,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,626	2,338,469
機械装置及び運搬具(純額)	654,310	691,388
工具、器具及び備品(純額)	99,581	154,068
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	20,493	16,827
建設仮勘定	177,418	50,457
有形固定資産合計	3,743,777	4,065,558
無形固定資産	340,654	375,949
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	223,686
繰延税金資産	87,415	87,522
退職給付に係る資産	61,958	44,695
その他	43,470	48,869
貸倒引当金	△847	△450
投資その他の資産合計	412,128	404,324
固定資産合計	4,496,559	4,845,832
資産合計	21,494,969	22,801,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,667,633
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	427,000
未払法人税等	181,797	23,543
未払消費税等	17,339	37,894
繰延税金負債	2,926	3,016
製品保証引当金	80,107	94,660
役員賞与引当金	19,540	22,055
その他	1,144,347	1,408,773
流動負債合計	6,593,813	6,984,576
固定負債		
長期借入金	1,050,000	825,000
繰延税金負債	314,550	307,503
退職給付に係る負債	2,148,311	2,284,323
その他	24,797	20,923
固定負債合計	3,537,659	3,437,750
負債合計	10,131,473	10,422,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	7,755,507
自己株式	△48,436	△48,507
株主資本合計	11,311,028	12,242,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,394	55,656
為替換算調整勘定	206,543	250,336
退職給付に係る調整累計額	△348,947	△326,564
その他の包括利益累計額合計	△89,009	△20,571
少数株主持分	141,477	157,165
純資産合計	11,363,496	12,378,941
負債純資産合計	21,494,969	22,801,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,116,657	18,557,997
売上原価	12,502,752	13,621,247
売上総利益	4,613,904	4,936,749
販売費及び一般管理費	3,308,146	3,528,224
営業利益	1,305,758	1,408,525
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,858	6,384
固定資産賃貸料	57,227	53,363
為替差益	266,209	13,736
その他	23,148	15,209
営業外収益合計	351,443	88,693
営業外費用		
支払利息	7,786	6,357
手形売却損	1,947	4,602
固定資産除却損	2,492	28,921
固定資産賃貸費用	6,180	6,120
支払手数料	34,432	1,857
その他	5,487	4,382
営業外費用合計	58,326	52,242
経常利益	1,598,875	1,444,977
税金等調整前四半期純利益	1,598,875	1,444,977
法人税、住民税及び事業税	248,666	180,806
法人税等調整額	8,485	16,242
法人税等合計	257,151	197,049
少数株主損益調整前四半期純利益	1,341,724	1,247,927
少数株主利益	10,350	7,729
四半期純利益	1,331,373	1,240,198

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,341,724	1,247,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,759	2,261
為替換算調整勘定	170,101	51,751
退職給付に係る調整額	-	22,382
その他の包括利益合計	217,860	76,395
四半期包括利益	1,559,585	1,324,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537,362	1,308,635
少数株主に係る四半期包括利益	22,222	15,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。